

平成28事業年度
(第13期)

事業報告書

自：平成28年 4月 1日

至：平成29年 3月31日

国立大学法人埼玉大学

目 次

I	はじめに	1
II	基本情報	
	1. 目標	2
	2. 業務内容	2
	3. 沿革	3
	4. 設立根拠法	4
	5. 主務大臣（主務省所管局課）	4
	6. 組織図	5
	7. 所在地	5
	8. 資本金の状況	5
	9. 学生の状況	5
	10. 役員の状況	6
	11. 教職員の状況	8
III	財務諸表の概要	
	1. 貸借対照表	8
	2. 損益計算書	9
	3. キャッシュ・フロー計算書	9
	4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書	10
	5. 財務情報	10
IV	事業の実施状況	14
V	その他事業に関する事項	
	1. 予算、収支計画及び資金計画	16
	2. 短期借入れの概要	17
	3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細	17
別紙	財務諸表の科目	19

国立大学法人埼玉大学事業報告書

「Ⅰ はじめに」

埼玉大学は、埼玉県下唯一の国立大学として昭和 24 年に設置され、平成 16 年度に国立大学法人となった。これに伴い、法人としての経営の視点から、業務運営の効率化、財務内容の改善などに意を注ぎ、運営組織・体制の見直し、事務組織の合理化、教育の体系化、研究の重点化、資源の戦略的配分、外部資金の獲得、人件費の削減等の施策を実施しながら、5 学部 3 研究科からなる首都圏の総合大学として精力的に教育・研究を行っている。

学長のリーダーシップのもと、教育、研究、国際化、社会連携、広報、男女共同参画等を推進している。第 3 期中期目標期間では、個性化につながる、さらなる機能強化を進めるため、ビジョンとして「埼玉大学 All in One Campus at 首都圏埼玉～多様性と融合の具現化」を掲げた。文系・理系・教員養成系の全学部が首都圏埼玉の 1 キャンパスに集まり、多様な学生が集う本学の特性を活かし、強みと特色ある戦略的研究と融合科学研究により研究開発・教育拠点を形成するとともに、PBL (Project-Based Learning) 型文理融合教育によりイノベーティブでグローバルな人材を育成して首都圏埼玉を活性化、日本及び世界に貢献することを目指し、取組を着実に進めている。

教育面では、教員養成系においては、平成 28 年度の専門職学位課程の設置に伴い、既存の修士課程を段階的に縮小するとともに、学士課程では学生定員の見直しを行うこととなり、平成 30 年度の 50 名減実施に向けて検討を行った。また、理工系においては、工学部の大括り化（7 学科から 5 学科への学科改組）と工学部入学定員 50 名増を含む改組案をまとめ、理工学研究科の改組については平成 34 年度実施を目指すこととした。

研究面では、理工学研究科に強みを有する研究領域を特定した戦略的研究部門（ライフ・ナノバイオ領域、グリーン・環境領域、感性認知支援領域の 3 領域）について、各領域とも質の高い研究を目指し、国際共同研究の推進、外部資金の獲得、国際共著論文の発信等を行い、平成 28 年度新規に受託研究 1 件、受託事業 4 件、預かり補助金 2 件を獲得した。

国際化では、国際通用性のある人材育成を目標とした文部科学省「経済社会の発展を牽引するグローバル人材育成支援」において教養学部を先導的取組学部とし、グローバル人材に必要な知識、スキルの修得を目的とした研修プログラム、交換留学推進フェアの実施や海外協定校の拡大などに取り組んでいる。

財務内容の改善では、第 3 期中期目標期間及び第 4 期中期目標期間にかけての人件費シミュレーションを行い、今後の人件費の確保をどのように実施するのか方策を含めて検討を行った。検討の結果、今後の財政状況を鑑みて教員においては約 25 名分の人件費削減計画案を決定した。また、職員においても 10% の削減を目指し、事務職員 18 名、技術職員 4 名の削減計画を立てた。特に事務職員においては、学生センター設置に伴う人員の再配置計画を立てる際には、削減ポストに再雇用を活用することを前提として検討し、18 名の事務職員を削減することを決定した。

以上、平成 28 事業年度は、法人化後の事業経営を引き続き順調に遂行した。今後も、人件費及び一般管理費の抑制に努めるとともに、外部資金の獲得増など自己収入の増収に取り組み、財務状況の改善を進めたい。

「Ⅱ 基本情報」

1. 目標

埼玉大学は、総合大学として、時代を超えた大学の機能である知を継承・発展させ、新しい価値を創造することを基本的な使命とする。

第1の基本目標として、埼玉大学は、次代を担う人材を育成する高度な教育を実施するとともに、多様な学術研究を行って新たな知を創造し、これらの成果を積極的に社会に発信して、存在感のある教育研究拠点としてより一層輝く。

第2の基本目標として、埼玉大学は、産学官の連携によって、知の具体的な活用を促進し現代が抱える諸課題の解決を図るとともに、地域社会とのコミュニケーションを積極的に図り、そのニーズに応じた人材を育成して、広域地域の活性化中核拠点としての役割を積極的に担う。

第3の基本目標として、埼玉大学は、海外諸機関との連携を推進して、多様なグローバル人材を育成するとともに、人類が抱える世界的諸課題に学術成果を還元し、国際社会に貢献する。

埼玉大学は、多様なニーズやリソースを持つ首都圏の一角を構成する埼玉県にあって、唯一の国立大学であるという特性を最大限に活かし、これらの基本目標の達成に向けてまい進する。

2. 業務内容

国立大学法人埼玉大学は、国立大学法人法第22条の定めるところにより、次の業務を行っている。

- 1 埼玉大学（以下「本学」という。）を設置し、これを運営すること。
- 2 学生に対し、修学、進路選択及び心身の健康等に関する相談その他の援助を行うこと。
- 3 本法人以外の者から委託を受け、又はこれと共同して行う研究の実施その他の法人以外の者との連携による教育研究活動を行うこと。
- 4 公開講座の開設その他の学生以外の者に対する学習の機会を提供すること。
- 5 本学における研究の成果を普及し、及びその活用を促進すること。
- 6 前各号の業務に附帯する業務を行うこと。

3. 沿革

年 月	事 項
1949(昭和 24)年 5 月	「国立学校設置法」の施行により、浦和高等学校、埼玉師範学校及び埼玉青年師範学校を包括し、文理学部、教育学部の 2 学部をもつ埼玉大学として設置
1954(昭和 29)年 4 月	経済短期大学部を併設
1963(昭和 38)年 4 月	工学部設置
1965(昭和 40)年 4 月	文理学部を改組し、教養学部、経済学部及び理工学部設置 工学部廃止 教養部設置
1972(昭和 47)年 3 月	文理学部廃止
1973(昭和 48)年 9 月	大学院工学研究科設置
1976(昭和 51)年 5 月	理工学部を改組し、理学部及び工学部設置
1977(昭和 52)年 4 月	大学院文化科学研究科及び政策科学研究科設置
1978(昭和 53)年 4 月	大学院理学研究科設置
1984(昭和 59)年 3 月	理工学部廃止
1989(平成元)年 4 月	理学研究科及び工学研究科を改組し、大学院理工学研究科（博士前期課程、博士後期課程）設置
1990(平成 2)年 4 月	大学院教育学研究科設置
1991(平成 3)年 3 月	理学研究科廃止
9 月	工学研究科廃止
1992(平成 4)年 10 月	経済短期大学部を合併し、経済学部を改組（経済学科、経営学科及び社会環境設計学科を置き、全学科に主として夜間に授業を行うコース設置）
1993(平成 5)年 4 月	大学院経済科学研究科設置
1995(平成 7)年 3 月	教養部廃止
1996(平成 8)年 4 月	東京学芸大学大学院連合学校教育学研究科（博士課程）に構成大学として参画（他に千葉大学、横浜国立大学）
1997(平成 9)年 3 月	経済短期大学部廃止
2001(平成 13)年 9 月	政策科学研究科廃止
10 月	21 世紀総合研究機構設置
2002(平成 14)年 4 月	経済科学研究科（博士課程）設置
2003(平成 15)年 4 月	文化科学研究科（博士課程）設置
2004(平成 16)年 4 月	国立大学法人法の施行に伴い「国立大学法人埼玉大学」として新たに発足 全学教育・学生支援機構（2012 年 4 月 教育機構に改組）、21 世紀総合研究機構（2005 年 1 月 総合研究機構に改組、2012 年 4 月 研究機構に改組）、教育・研究等評価センター（2010 年 4 月 教育・研究等評価室に改組）設置
10 月	総合情報基盤機構（2012 年 4 月 情報メディア基盤センター、図書館に改組）設置
2006(平成 18)年 7 月	国際交流センター設置
2007(平成 19)年 3 月	特殊教育特別専攻科廃止
2008(平成 20)年 4 月	工学部に環境共生学科設置

2012(平成 24)年 3 月	国際交流センター廃止
2012(平成 24)年 4 月	国際本部設置 全学教育・学生支援機構を教育機構に改組 総合研究機構を研究機構に改組 総合情報基盤機構を情報メディア基盤センター及び図書館に改組 研究機構にアンビエント・モビリティ・インターフェイス研究センター及び総合技術センター設置
2013(平成 25)年 10 月	教育機構に基盤教育研究センター及び社会調査研究センター設置
2014(平成 26)年 3 月	奥秩父自然科学研究所秩父山寮、脳科学融合研究センター及び地圏科学研究センター廃止
2014(平成 26)年 4 月	研究機構に脳末梢科学研究センター及びレジリエント社会研究センター設置
2015(平成 27)年 4 月	文化科学研究科及び経済科学研究科を改組し、大学院人文社会科学研究科（博士前期課程、博士後期課程）設置
2016(平成 28)年 4 月	大学院教育学研究科に教育学研究科教職実践専攻（教職大学院）設置 教育学部附属特別支援教育臨床研究センター設置 教育機構に統合キャリアセンターSU の設置 研究機構に先端産業国際ラボラトリー設置

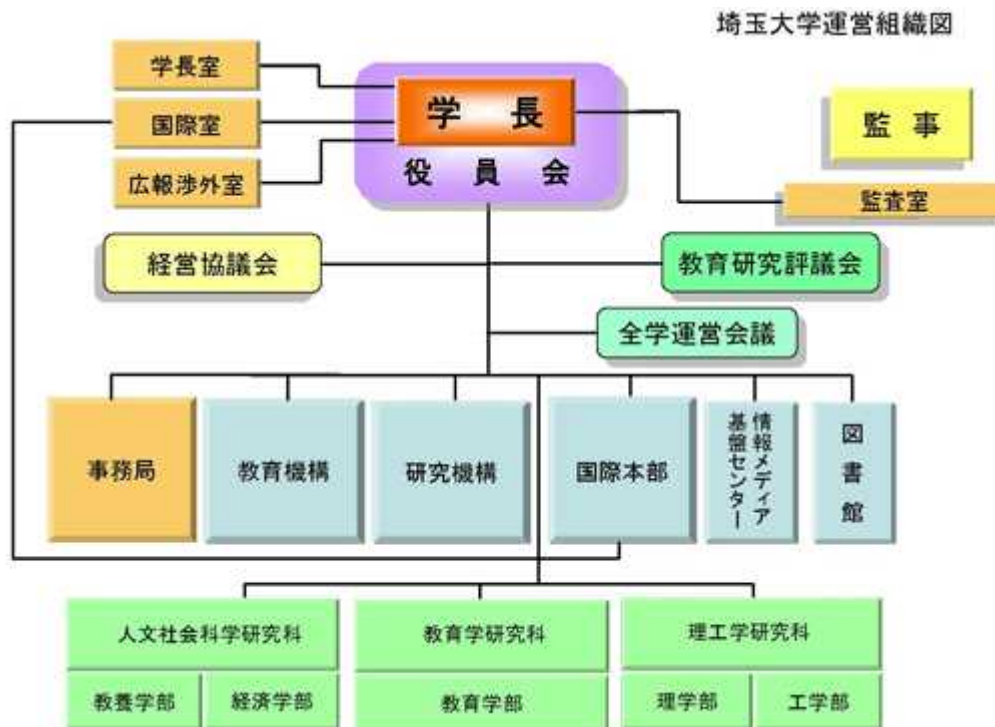
4. 設立根拠法

国立大学法人法（平成 15 年法律第 112 号）

5. 主務大臣（主務省所管課）

文部科学大臣（文部科学省高等教育局国立大学法人支援課）

6. 組織図



7. 所在地

大学の本部 埼玉県さいたま市

8. 資本金の状況

66,656,248,289円（全額 政府出資）

9. 学生の状況

総学生数	8,579人
学士課程	7,167人
修士課程	1,144人
専門職学位課程	22人
博士課程	246人

10. 役員の状況

役職	氏名	任期	経歴
学長	山口 宏樹	平成 26 年 4 月 1 日 ～平成 30 年 3 月 31 日	平成 6 年 4 月 ～平成 18 年 3 月 埼玉大学工学部教授 平成 16 年 4 月 ～平成 18 年 3 月 埼玉大学教育研究 評議会評議員 平成 16 年 4 月 ～平成 20 年 3 月 埼玉大学全学教育・ 学生支援機構副機構長 平成 18 年 4 月 ～平成 26 年 3 月 埼玉大学大学院 理工学研究科教授 平成 20 年 4 月 ～平成 22 年 3 月 埼玉大学工学部長 平成 22 年 4 月 ～平成 24 年 3 月 埼玉大学大学院 理工学研究科長 平成 24 年 4 月 ～平成 26 年 3 月 埼玉大学理事
理事 (研究・産 学官連携 担当)	佐藤 勇一	平成 26 年 4 月 1 日 ～平成 30 年 3 月 31 日	平成 6 年 4 月 ～平成 18 年 3 月 埼玉大学工学部教授 平成 18 年 4 月 ～平成 26 年 3 月 埼玉大学大学院 理工学研究科教授 平成 22 年 4 月 ～平成 26 年 3 月 埼玉大学工学部長 平成 25 年 4 月 ～平成 26 年 3 月 埼玉大学大学院 理工学研究科長
理事 (教学・学 生担当)	齊藤 享治	平成 26 年 4 月 1 日 ～平成 30 年 3 月 31 日	平成 11 年 4 月 ～平成 26 年 3 月 埼玉大学教育学部教授 平成 12 年 4 月 ～平成 16 年 3 月 埼玉大学教育研究 評議会評議員 平成 24 年 4 月 ～平成 26 年 3 月 埼玉大学教育部長 埼玉大学大学院 教育学研究科長

<p>理事 (総務・財務担当) 兼 事務局長</p>	<p>渡邊 淳平</p>	<p>平成 28 年 4 月 1 日 ～平成 30 年 3 月 31 日</p>	<p>平成 24 年 8 月 ～平成 25 年 8 月 政策研究大学院大学 大学運営局長 平成 25 年 9 月 文部科学省大臣官房付 平成 25 年 10 月 ～平成 27 年 9 月 日本学術振興会理事 平成 27 年 10 月 ～平成 28 年 3 月 文部科学省大臣官房付</p>
<p>理事 (特命事項担当) (非常勤)</p>	<p>吉澤 雅隆</p>	<p>平成 26 年 4 月 1 日 ～平成 30 年 3 月 31 日</p>	<p>平成 15 年 7 月 ～平成 18 年 6 月 在ロシア日本国大使館 参事官 平成 18 年 7 月 ～平成 20 年 6 月 経済産業省産業技術 環境局大学連携推進課長 平成 20 年 7 月 ～平成 23 年 6 月 経済産業省関東経済 産業局地域経済部長 平成 23 年 7 月 ～平成 24 年 4 月 原子力安全・保安院 原子力安全広報課長 平成 24 年 5 月 ～平成 24 年 11 月 吉岳商事株式会社 専務取締役 平成 24 年 12 月～ 吉岳商事株式会社 代表取締役</p>
<p>監事</p>	<p>齋藤 直樹</p>	<p>平成 28 年 4 月 1 日 ～平成 32 年 8 月 31 日</p>	<p>平成 20 年 10 月 ～平成 25 年 2 月 日本大学評議員 平成 22 年 2 月 ～平成 25 年 2 月 日本大学理工学部 事務局長 平成 24 年 3 月 ～平成 25 年 2 月 日本大学理事 平成 25 年 2 月 日本大学 理工学部非常勤嘱託 平成 25 年 3 月 ～平成 26 年 2 月 日本大学理工学部 臨時嘱託</p>

監事 (非常勤)	小川 千恵子	平成 28 年 4 月 1 日 ～平成 32 年 8 月 31 日	平成 18 年 2 月 ～平成 21 年 6 月 監査法人 日本橋事務所勤務 平成 22 年 7 月 ～平成 26 年 3 月 リソース・グローバル・ プロフェッショナルズ 勤務 平成 26 年 3 月～ 小川会計事務所開業 平成 26 年 4 月 ～平成 28 年 3 月 日本学生支援機構 監事 (非常勤)
-------------	--------	--------------------------------------	--

11. 教職員の状況

<p>教員 1, 318人 (うち常勤 563人、非常勤 755人) 職員 439人 (うち常勤 220人、非常勤 219人) (常勤教職員の状況) 常勤教職員は前年度から増減なく783人であり、平均年齢は45.45歳 (前年度44.71歳) となっております。このうち、国からの出向者は1人、民間からの出向者は2人です。</p>

「Ⅲ 財務諸表の要約」

(勘定科目の説明については、別紙「財務諸表の科目」を参照願います。)

1. 貸借対照表

(財務諸表：<http://www.saitama-u.ac.jp/guide/information/info/pdf/28financial.pdf>)

(単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
固定資産	73,555	固定負債	7,279
有形固定資産	73,163	資産見返負債	7,083
土地	54,763	その他の固定負債	195
建物	22,823	流動負債	3,683
減価償却累計額	△10,670	運営費交付金債務	277
構築物	1,846	未払金	1,176
減価償却累計額	△1,212	その他の流動負債	2,230
工具器具備品	8,150	負債合計	10,961
減価償却累計額	△6,576		
図書	3,908	純資産の部	金額
その他の有形固定資産	131	資本金	66,656
その他の固定資産	392	政府出資金	66,656
流動資産	2,960	資本剰余金	△1,315
現金及び預金	2,087	利益剰余金	213
その他の流動資産	873	純資産合計	65,554
資産合計	76,515	負債純資産合計	76,515

※記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示。

2. 損益計算書

(財務諸表：<http://www.saitama-u.ac.jp/guide/information/info/pdf/28financial.pdf>)

(単位：百万円)

	金額
経常費用 (A)	13,036
業務費	12,561
教育経費	1,499
研究経費	1,021
教育研究支援経費	421
人件費	9,087
その他	534
一般管理費	471
財務費用	3
雑損	1
経常収益 (B)	12,993
運営費交付金収益	5,768
学生納付金収益	5,094
その他の収益	2,131
臨時損益 (C)	2
前中期目標期間繰越積立金取崩額 (D)	64
当期総利益 (B-A+C+D)	23

※記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示。

3. キャッシュ・フロー計算書

(財務諸表：<http://www.saitama-u.ac.jp/guide/information/info/pdf/28financial.pdf>)

(単位：百万円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	808
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△2,253
人件費支出	△8,898
その他の業務支出	△372
運営費交付金収入	6,061
学生納付金収入	4,724
その他の業務収入	1,623
国庫納付金支払額	△77
II 投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△1,195
III 財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△129
IV 資金に係る換算差額 (D)	-
V 資金増加額 (又は減少額) (E=A+B+C+D)	△516
VI 資金期首残高 (F)	2,483
VII 資金期末残高 (G=F+E)	1,967

※記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示。

4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書

(財務諸表：<http://www.saitama-u.ac.jp/guide/information/info/pdf/28financial.pdf>)

(単位：百万円)

	金額
I 業務費用	6,641
損益計算書上の費用 (控除) 自己収入等	13,047 △6,406
(その他の国立大学法人等業務実施コスト)	
II 損益外減価償却相当額	792
III 損益外除売却差額相当額	0
IV 引当外賞与増加見積額	△16
V 引当外退職給付増加見積額	△85
VI 機会費用	42
VII 国立大学法人等業務実施コスト	7,376

※記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示。

5. 財務情報

(1) 財務諸表の概要

① 主要な財務データの分析 (内訳・増減理由)

ア. 貸借対照表関係

(資産合計)

平成28年度末現在の資産合計は、前年度比1,174百万円(1.5%)減の76,515百万円となっている。

主な減少要因としては、建物の減価償却累計額が827百万円(8.4%)増の10,670百万円となったこと、工具器具備品の減価償却累計額が762百万円(13.1%)増の6,576百万円となったこと、現金及び預金が396百万円(15.9%)減の2,087百万円となったことなどが挙げられる。

また、主な増加要因としては、有価証券が600百万円(100.0%)増の600百万円となったこと、工具器具備品が研究用設備等の取得などにより343百万円(4.4%)増の8,150百万円となったことなどが挙げられる。

(負債合計)

平成28年度末現在の負債合計は、358百万円(3.2%)減の10,961百万円となっている。

主な減少要因としては、未払金が315百万円(21.2%)減の1,176百万円となったこと、資産見返負債が減価償却の進行などにより302百万円(4.1%)減の7,083百万円となったことなどが挙げられる。

また、主な増加要因としては、運営費交付金債務が第2期中期目標期間の最終年度であった前年度に全額収益化を行ったことにより、277百万円(100.0%)増の277百万円となったことなどが挙げられる。

(純資産合計)

平成28年度末現在の純資産合計は、816百万円(1.2%)減の65,554百

万円となっている。

主な減少要因としては、減価償却等の見合いとして損益外減価償却累計額が772百万円(6.9%)増の11,886百万円となったことなどが挙げられる。

また、主な増加要因としては、資本剰余金が施設費及び目的積立金による資産の増加等により、82百万円(0.8%)増の10,576百万円となったことなどが挙げられる。

イ. 損益計算書関係

(経常費用)

平成28年度の経常費用は、449百万円(3.3%)減の13,036百万円となっている。

主な減少要因としては、教育経費が建物改修工事に伴う費用の減少などにより、412百万円(21.6%)減の1,499百万円となったことなどが挙げられる。

また、主な増加要因としては、共同研究費が受入の増加により81百万円(82.9%)増の179百万円となったことなどが挙げられる。

(経常収益)

平成28年度の経常収益は、501百万円(3.7%)減の12,993百万円となっている。

主な減少要因としては、補助金等収益が一部の補助金が運営費交付金となったことなどにより256百万円(53.5%)減の222百万円となったこと、運営費交付金収益が業務費の減少により233百万円(3.9%)減の5,768百万円となったことなどが挙げられる。

また、主な増加要因としては、共同研究収益が受入の増加により76百万円(73.1%)増の181百万円となったことなどが挙げられる。

(当期総損益)

上記経常損益の状況及び臨時損失として固定資産除却損12百万円、臨時利益として資産見返負債戻入など14百万円及び前中期目標期間繰越積立金取崩額64百万円を計上した結果、平成28年度の当期総損益は、155百万円(86.9%)減の23百万円となっている。

ウ. キャッシュ・フロー計算書関係

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成28年度の業務活動によるキャッシュ・フローは、834百万円(3218.3%)増の808百万円となっている。

主な増加要因としては、原材料、商品又はサービスの購入による支出が502百万円(18.2%)減の△2,253百万円となったことなどが挙げられる。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成28年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、1,641百万円(367.4%)減の△1,195百万円となっている。

主な減少要因としては、有価証券の償還による収入が2,050百万円(100.0%)減の0円となったことなどが挙げられる。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成28年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、10百万円(7.3%)増の△129百万円となっている。

主な増加要因としては、リース債務の返済による支出が8百万円(7.3%)減の△106百万円となったことなどが挙げられる。

エ. 国立大学法人等業務実施コスト計算書関係

(国立大学法人等業務実施コスト)

平成28年度の国立大学法人等業務実施コストは、984百万円(11.8%)減の7,376百万円となっている。

主な減少要因としては、業務費用が647百万円(8.9%)減の6,641百万円となったこと、引当外退職給付増加見積額が330百万円(134.5%)減の△85百万円となったことなどが挙げられる。

(表) 主要財務データの経年表

(単位:百万円)

区 分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
資産合計	78,256	78,194	78,765	77,689	76,515
負債合計	12,049	11,796	12,493	11,319	10,961
純資産合計	66,208	66,398	66,273	66,370	65,554
経常費用	12,646	12,917	13,191	13,485	13,036
経常収益	12,690	12,858	13,277	13,493	12,993
当期総損益	44	59	9	178	23
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,464	393	1,347	△26	808
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,147	△782	△2,556	447	△1,195
財務活動によるキャッシュ・フロー	△133	△93	△141	△139	△129
資金期末残高	4,034	3,552	2,202	2,483	1,967
国立大学法人等業務実施コスト	6,644	7,303	7,823	8,360	7,376
(内訳)					
業務費用	6,060	6,524	7,074	7,289	6,641
うち損益計算書上の費用	12,664	12,979	13,309	13,507	13,047
うち自己収入	△6,604	△6,454	△6,236	△6,219	△6,406
損益外減価償却相当額	771	788	832	793	792
損益外除売却差額相当額	3	28	0	9	0
引当外賞与増加見積額	△69	42	16	23	△16
引当外退職給付増加見積額	△504	△511	△361	246	△85
機会費用	384	431	261	-	42

② セグメントの経年比較・分析(内容・増減理由)

セグメントは、「学部・研究科等」及び「附属学校」に区分し、各セグメントに配賦しない業務損益及び資産は「法人共通」に計上している。

なお、「法人共通」には、学生等に対する教育活動を支援する部署が含まれている。

ア. 業務損益

平成28年度の業務損益は△43百万円と、前年度比51百万円(609.9%)減となっている。これは、補助金等収益の減少などが主な要因である。

(表) 業務損益の経年表

(単位：百万円)

区 分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
学部・研究科等	1,450	1,543	1,690	1,703	1,054
附属学校	△388	△355	△371	△361	△375
法人共通	△1,017	△1,247	△1,233	△1,333	△721
合 計	44	△59	86	8	△43

イ. 帰属資産

平成28年度の総資産は76,515百万円と、前年度比1,174百万円(1.5%)減となっている。これは、建物等の取得額が減少したことなどが主な要因である。

(表) 帰属資産の経年表

(単位：百万円)

区 分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
学部・研究科等	38,824	39,045	39,662	39,777	38,993
附属学校	16,740	16,711	16,654	16,699	16,625
法人共通	22,692	22,438	22,450	21,213	20,897
合 計	78,256	78,194	78,765	77,689	76,515

③ 目的積立金の申請状況及び使用内訳等

当期総利益23百万円を、中期計画の剰余金の使途において定めた教育研究の質の向上及び組織運営の改善に充てるため、目的積立金として申請している。

平成28年度においては、目的積立金をライフライン再生(個別空調設備)、退職手当及び年俸制導入促進費の財源に充てるため取り崩し、72百万円を使用した。

(2) 施設等に係る投資等の状況(重要なもの)

① 当事業年度中に完成した主要施設等

該当ありません。

② 当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充

総合研究棟(応用化学系)改修

③ 当事業年度中に処分した主要施設等

該当ありません。

④ 当事業年度において担保に供した施設等

該当ありません。

(3) 予算・決算の概況

以下の予算・決算は、本学の運営状況について、国のベースにて表示しているものである。

(単位：百万円)

区分	24年度		25年度		26年度		27年度		28年度		
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	差額理由
収入	13,481	13,940	12,727	14,829	14,416	15,489	13,810	15,295	12,151	13,699	
運営費交付金収入	6,105	6,637	5,431	6,240	5,888	6,174	5,744	6,348	6,031	6,061	
補助金等収入	83	148	297	354	1,204	1,407	566	554	201	378	補助金の受入増
学生納付金収入	5,030	4,974	4,844	4,816	4,958	4,793	4,969	4,768	4,716	4,720	
その他	2,262	2,180	2,155	3,419	2,367	3,115	2,530	3,625	1,203	2,540	前年度繰越額を含む
支出	13,481	12,984	12,727	14,081	14,416	14,031	13,810	13,918	12,151	12,270	
教育研究経費	11,316	10,868	10,873	11,473	11,378	10,813	11,364	11,515	10,933	10,805	
一般管理費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他支出	2,165	2,117	1,853	2,607	3,038	3,218	2,446	2,403	1,217	1,465	
収入－支出	0	955	0	748	0	1,459	0	1,377	0	1,429	

「IV 事業の実施状況」

(1) 財源構造の概略等

当法人の経常収益は12,993百万円で、その内訳は、運営費交付金収益5,768百万円(44.4%(対経常収益比、以下同じ。))、学生納付金収益5,094百万円(39.2%)、その他収益2,131百万円(16.4%)となっている。

また、事業に要した経常費用は13,036百万円で、その内訳は、教育経費1,499百万円(11.5%(対経常費用比、以下同じ。))、研究経費1,021百万円(7.9%)、教育研究支援経費421百万円(3.2%)、人件費9,087百万円(69.7%)、一般管理費471百万円(3.6%)、その他538百万円(4.1%)となっている。

(2) 財務データ等と関連づけた事業説明

ア. 各学部・研究科等セグメント

学部・研究科等セグメントは、学部、研究科、研究機構、図書館、情報メディア基盤センター及び国際本部により構成されており、学部では、専門性を軸に幅広い教養を備えた人材の育成に努めるとともに、地球規模での人類的課題や地域社会が抱える現実的課題に応える研究を積極的に推進することを目的とし、また、研究科では、学術の理論及び応用を教授研究し、その深奥を究めて文化の進展に寄与することを目的としている。平成28年度においては、年度計画に定めた事業は順調に実施した。特色のある取組については、以下のとおりである。

学部教育・大学院教育の充実：経済学部では、パリ第7大学と学部レベルのダブルディグリープログラムを平成28年度から開始し、平成29年度に派遣する学生の選考を行った。

理工学研究科では、理工系人材育成の質的強化を図り、新たな価値を創造し社会変革(イノベーション)を起こし得る力を養成するため、大学と地域企業等との双方向コミットメントを密にした学内外協働教育により、実務教育の実施を進めている。平成28年度は、実務家教員によるPBL型(課題解決型)授業を設計し、「課題解決型特別演習A・B・C・D」(各2単位)を開設した。

研究拠点における研究の推進：首都圏地域の科学的、技術的、そして社会的に重要な課題を

定めるとともに、強みを有する研究分野への資源集中による研究力強化を図るため、理工学研究科に戦略的研究部門を設置し、「ライフ・ナノバイオ領域」「グリーン・環境領域」「感性認知支援領域」の研究を重点的に推進している。戦略的研究部門では、研究力の高い教員を重点的に配置し、また、リサーチ・アドミニストレーター(URA)オフィスと連携して、URAによる研究活動支援の強化に取り組んでいる。

地域社会との連携：産学官金連携による先端産業分野の研究開発、起業、創出等及び共創ネットワークの形成、並びに文理融合の連携による国際的な産業技術動向の把握及び研究開発の推進を図り、イノベーション創出及び地域社会への貢献を目指す目的で、「先端産業国際ラボラトリー」を平成28年4月に設置した。

学部・研究科セグメントにおける実施財源は、運営費交付金収益4,149百万円(38.7%)、学生納付金収益5,090百万円(47.5%)、その他収益等1,481百万円(13.8%)となっている。また、事業に要した経費は、教育経費962百万円(9.9%)、研究経費982百万円(10.2%)、教育研究支援経費335百万円(3.5%)、人件費6,807百万円(70.4%)、一般管理費89百万円(0.9%)、その他経費等492百万円(5.1%)となっている。

イ. 附属学校セグメント

附属学校セグメントは、附属幼稚園、附属小学校、附属中学校、附属特別支援学校により構成されており、各園・学校とも、教育基本法及び学校教育法に基づき設置され、大学又は学部における児童、生徒、幼児の教育、保育に関する研究への協力や、学生の教育実習の実施にあたることを目的としている。平成28年度においては、年度計画に定めた事業は順調に実施した。特色のある取組については、以下のとおりである。

地域「モデル校」としての役割：附属小学校では、多様な子どもたちを受け入れるため、入学検査の最終段階で抽選を行っている。また附属中学校の生徒は、附属小学校からの連絡入学者、学区からの入学検査による入学者、そして帰国子女により構成されている。附属4校園すべてが毎年教育研究協議会を開催しており、県内外から多くの参加者がある。

附属学校セグメントにおける実施財源は、運営費交付金収益448百万円(84.2%)、その他収益等84百万円(15.8%)となっている。また、事業に要した経費は、教育経費140百万円(15.4%)、人件費766百万円(84.5%)、その他経費等1百万円(0.1%)となっている。

ウ. 法人共通セグメント

法人共通セグメントは、事務局、教育機構により構成され、効率的・機動的な業務運営等を行うことを目的としている。平成28年度においては、年度計画に定めた事業は順調に実施した。特色のある取組については、以下のとおりである。

4学期制：海外留学、長期インターンシップ等の学外学修への利便性の配慮や、各学期において少数の授業を集中して履修することが可能となる学修効果の向上等の観点から、平成28年度より4学期制を導入した。

事務の効率化・合理化：学部等に分散していた事務を一元化するため、全学講義棟1号館の耐震改修工事に併せて、大規模な事務スペースとして整備された1階部分に、平成28年9月に「学生センター」を開設した。事務の本格的な集約により、事務処理の抜本的な改善を図るとともに、学生に対するワンストップサービスを実現した。

効果的な研修の充実：中長期的な人材育成計画の策定については、人材育成検討PT・WGを設置

し人事課の若手職員を中心にした WG において検討を重ねている。また、専門性の向上に資する組織的な SD 研修として、学長室研修及び国際室実務研修を昨年度に引き続き行った。

埼玉大学基金の充実：寄附を充実させる目的として修学サポート基金を創設した。また、クレジットカード継続寄附を開始する等寄附手続きの利便性を向上させるため基金ホームページをリニューアルした。

評価作業の効率化：効果的にデータ収集を行うため、IRを活用した体制整備に向けて検討した結果、「中期目標・中期計画マネジメントシステム」の導入を決定し、平成29年2月より稼働を開始している。このシステムは、収集するデータの一つに、年度計画に設定した評価指標に係るデータがあり、システム化された統一的なフォーマットのもとに、効果的なデータ収集・蓄積を可能としている。また、年度計画の進捗管理（自己点検・評価等）の作業でも活用できることから、必要なデータ収集・蓄積と計画の進捗管理がシステム上で連携することにより、より効率的な運用が可能になるものである。

広報情報の効率かつ効果的な発信：全学的な広報連絡体制の下、学内の情報収集機能を強化して大学の教育研究活動の成果等を効率かつ効果的に社会に発信するため、ホームページの改修や広報誌の見直しを行った。

広報誌の充実：広報誌については、年2回の発行であった広報誌「SU NewsLetter」を、発行回数を2倍に増やし、年4回の発行に見直した。

法人共通セグメントにおける実施財源は、運営費交付金収益1,171百万円(67.3%)、その他収益等570百万円(32.7%)となっている。また、事業に要した経費は、教育経費397百万円(16.1%)、人件費1,513百万円(61.5%)、一般管理費382百万円(15.5%)、その他経費等170百万円(6.9%)となっている。

(3) 課題と対処方針等

当法人では、運営費交付金の縮減に対応するため、経費の節減に努めるとともに、科学研究費補助金、民間との共同研究費などの外部資金の獲得に努め、外部研究資金やその他の自己収入を増加させるための取組を継続した。資金の運用については、運用可能な余裕金を見極め、安定的な資金運用を行うため、国債による運用を継続し、収益をあげた。

経費の節減については、第3期中期目標期間及び第4期中期目標期間にかけての人件費シミュレーションを行い、今後の人件費の確保をどのように実施するのか方策を含めて検討を行った。

一般管理費についても、外部委託業務の見直しを行い管理的経費の抑制を図るとともに、省エネ機器を積極的に導入し光熱費の削減を図った。

財務分析は、財務諸表等のデータを元に、活動性の指標、効率性の指標、発展性の指標等について同規模大学との比較、経年比較を行い、その結果を役員会、経営協議会に示している。

今後も、人件費及び一般管理費の抑制に努めるとともに、外部資金の獲得増など自己収入の増収に取り組み、財務状況の改善を進めたい。

「V その他事業に関する事項」

1. 予算、収支計画及び資金計画

(1). 予算

決算報告書参照

(決算報告書：<http://www.saitama-u.ac.jp/guide/information/info/pdf/28kessan.pdf>)

(2). 収支計画

年度計画及び財務諸表（損益計算書）参照

（年度計画：<http://www.saitama-u.ac.jp/guide/information/info/pdf/28nendo-keikaku.pdf>）

（財務諸表：<http://www.saitama-u.ac.jp/guide/information/info/pdf/28financial.pdf>）

(3). 資金計画

年度計画及び財務諸表（キャッシュ・フロー計算書）参照

（年度計画：<http://www.saitama-u.ac.jp/guide/information/info/pdf/28nendo-keikaku.pdf>）

（財務諸表：<http://www.saitama-u.ac.jp/guide/information/info/pdf/28financial.pdf>）

2. 短期借入れの概要

該当ありません。

3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細

(1) 運営費交付金債務の増減額の明細

(単位：百万円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付金	当期振替額					期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	建設仮勘定見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
28年度	-	6,061	5,768	16	-	-	5,784	277

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

(単位：百万円)

区分	金額	内 訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	① 業務達成基準を採用した事業等：イノベーションの創出と地域活性を目指した融合科学研究・開発の推進と人材育成、地域ニーズに即した人材育成と教員養成、強みを有する分野の国際教育研究拠点化、経済社会の発展を牽引するグローバル人材育成支援、国立大学改革強化推進事業、「主体性・協働性」評価を活用した新特別選抜試験の開発 ② 当該業務に関する損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：386 (人件費：305、教育経費：35、研究経費：45) イ) 自己収入に係る収益計上額：0 ウ) 固定資産の取得額：16 ③ 運営費交付金収益化額の積算根拠 イノベーションの創出と地域活性を目指した融合科学研究・開発の推進と人材育成、地域ニーズに即した人材育成と教員養成、強みを有する分野の国際教育研究拠点化、経済社会の発展を牽引するグローバル人材育成支援、国立大学改革強化推進事業、「主体性・協働性」評価を活用
	資産見返運営費交付金	
	資本剰余金	
	計	

			した新特別選抜試験の開発については、計画に対する達成率が 100%であったため、当該業務に係る運営費交付金債務 386 百万円を収益化。
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	4,896	① 期間進行基準を採用した事業等：業務達成基準及び費用進行基準を採用した業務以外の全ての業務 ② 当該業務に関する損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：4,896 (人件費：4,896) イ) 自己収入に係る収益計上額：0 ウ) 固定資産の取得額：0 ③ 運営費交付金の振替額の積算根拠 期間進行基準に係る運営費交付金債務を全額収益化。
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	4,896	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	486	① 費用進行基準を採用した事業等：退職手当、年俸制導入促進費、一般施設借料、移転費、建物新営設備費 ② 当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：486 (人件費：454、教育経費：33) イ) 自己収入に係る収益計上額：0 ウ) 固定資産の取得額：0 ③ 運営費交付金の振替額の積算根拠 業務進行に伴い支出した運営費交付金債務 486 百万円を収益化。
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	486	
合計		5,784	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：百万円)

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画
28年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	269 ・一般運営費交付金プロジェクト事業 基幹・環境整備事業(空気調和設備更新等)については、複数年の事業であることから269百万円を翌事業年度に繰り越したものの。
	期間進行基準を採用した業務に係る分	8 平成28年度入学定員超過分 ・入学定員超過分について、その分を債務として繰り越したものの。 ・当該債務は、中期目標期間終了時に国庫返納する予定である。
	費用進行基準を採用した業務に係る分	-
	計	277

■財務諸表の科目

1. 貸借対照表

有形固定資産：土地、建物、構築物、工具器具備品、図書等、国立大学法人等が長期にわたって使用する有形の固定資産。

減価償却累計額：固定資産の減価償却費を直接控除せずに、間接的に控除する場合の償却費の累計額。

その他の有形固定資産：美術品・収蔵品、船舶、車両運搬具等が該当。

その他の固定資産：無形固定資産（特許権等）、投資その他の資産（敷金・保証金）が該当。

現金及び預金：現金と預金（普通預金及び一年以内に満期又は償還日が訪れる定期預金等）の合計額。

その他の流動資産：未収学生納付金収入、たな卸資産等が該当。

資産見返負債：運営費交付金等により償却資産を取得した場合、当該償却資産の貸借対照表計上額と同額を運営費交付金債務等から資産見返負債に振り替える。計上された資産見返負債については、当該償却資産の減価償却を行う都度、それと同額を資産見返負債から資産見返戻入（収益科目）に振り替える。

その他の固定負債：長期借入金、長期リース債務等が該当。

引当金：将来の特定の費用又は損失を当期の費用又は損失として見越し計上するもの。徴収不能引当金等が該当。

運営費交付金債務：国から交付された運営費交付金の未使用相当額。

政府出資金：国からの出資相当額。

資本剰余金：国から交付された施設費等により取得した資産（建物等）等の相当額。

利益剰余金：国立大学法人等の業務に関連して発生した剰余金の累計額。

2. 損益計算書

業務費：国立大学法人等の業務に要した経費。

教育経費：国立大学法人等の業務として学生等に対し行われる教育に要した経費。

研究経費：国立大学法人等の業務として行われる研究に要した経費。

教育研究支援経費：図書館、情報メディア基盤センター、科学分析支援センターで、特定の学部等に所属せず、法人全体の教育及び研究の双方を支援するために設置されている施設であって学生及び教員の双方が利用するものの運営に要する経費。

人件費：国立大学法人等の役員及び教職員の給与、賞与、法定福利費等の経費。

一般管理費：国立大学法人等の管理その他の業務を行うために要した経費。

財務費用：支払利息等。

運営費交付金収益：運営費交付金のうち、当期の収益として認識した相当額。

学生納付金収益：授業料収益、入学料収益、入学検定料収益の合計額。

その他の収益：受託研究収益、共同研究収益、受託事業等収益、寄附金収益、補助金等収益等。

臨時損益：固定資産の売却（除却）損益等。

目的積立金取崩額：目的積立金とは、前事業年度以前における剰余金（当期総利益）のうち、特に教育研究の質の向上に充てることを承認された額のことであるが、それから取り崩しを行った額。

3. キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー：原材料、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出及び運営費交付金収入等の、国立大学法人等の通常の業務の実施に係る資金の収支状況を表す。

投資活動によるキャッシュ・フロー：固定資産や有価証券の取得・売却等による収入・支出等の将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の収支状況を表す。

財務活動によるキャッシュ・フロー：増減資による資金の収入・支出、債券の発行・償還及び借入れ・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済等に係る資金の収支状況を表す。

資金に係る換算差額：外貨建て取引を円換算した場合の差額相当額。

4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書

国立大学法人等業務実施コスト：国立大学法人等の業務運営に関し、現在又は将来の税財源により負担すべきコスト。

業務費用：国立大学法人等の業務実施コストのうち、損益計算書上の費用から学生納付金等の自己収入を控除した相当額。

損益外減価償却相当額：講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産の減価償却費相当額。

損益外減損損失相当額：国立大学法人等が中期計画等で想定した業務を行ったにもかかわらず生じた減損損失相当額。

損益外除売却差額相当額：講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産を売却や除去した場合における帳簿価額との差額相当額。

引当外賞与増加見積額：支払財源が運営費交付金であることが明らかと認められる場合の賞与引当金相当額の増加見積相当額。前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外賞与引当金見積額の総額は、貸借対照表に注記）。

引当外退職給付増加見積額：財源措置が運営費交付金により行われることが明らかと認められる場合の退職給付引当金増加見積額。前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外退職給付引当金見積額の総額は貸借対照表に注記）。

機会費用：国又は地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料により賃貸した場合の本来負担すべき金額等。